

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年3月1日
(第12期)	至	平成19年2月28日

ジェイエムテクノロジー株式会社
(旧会社名 株式会社ジェイエムネット)

福岡市博多区下川端町3番1号

(941729)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成19年5月25日
【事業年度】	第12期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	ジェイエムテクノロジー株式会社 （旧会社名 株式会社ジェイエムネット）
【英訳名】	JM Technology Inc. （旧英訳名 JMNet）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩永 康德
【本店の所在の場所】	福岡市博多区下川端町3番1号
【電話番号】	（092）－272－4151
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 細川 誠哉
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区下川端町3番1号
【電話番号】	（092）－272－4151
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 細川 誠哉
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 平成19年2月27日開催の臨時株主総会の決議により、平成19年3月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	—	—	—	1,823,700	2,234,653
経常利益 (千円)	—	—	—	55,280	163,041
当期純利益 (千円)	—	—	—	23,199	109,223
純資産額 (千円)	—	—	—	824,543	933,710
総資産額 (千円)	—	—	—	1,108,046	1,165,486
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	139,611.17	52,698.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	4,434.20	6,164.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	4,430.41	6,162.51
自己資本比率 (%)	—	—	—	74.4	80.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	3.3	12.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	74.42	13.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	80,151	123,081
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△47,543	△37,531
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	68,543	△74,587
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	617,346	628,642
従業員数 (人)	—	—	—	201	195

(注) 1. 第11期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成18年9月1日付で1株につき3株の割合をもって、株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	1, 168, 776	1, 255, 674	1, 618, 877	1, 515, 492	1, 584, 135
経常利益 (千円)	11, 274	48, 549	111, 787	52, 622	142, 037
当期純利益 (千円)	1, 283	6, 590	35, 905	20, 850	78, 279
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	128, 700	128, 700	213, 700	326, 200	326, 200
発行済株式総数 (株)	4, 356	4, 356	5, 156	5, 906	17, 718
純資産額 (千円)	326, 032	333, 208	575, 131	822, 131	900, 349
総資産額 (千円)	755, 267	778, 286	910, 924	1, 057, 668	1, 080, 310
1株当たり純資産額 (円)	74, 846. 84	76, 494. 17	111, 545. 99	139, 202. 70	50, 815. 51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1, 000 (—)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	308. 79	1, 512. 89	7, 859. 09	3, 985. 22	4, 418. 06
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	—	—	7, 856. 00	3, 981. 81	4, 416. 58
自己資本比率 (%)	43. 2	42. 8	63. 1	77. 7	83. 3
自己資本利益率 (%)	0. 5	2. 0	7. 9	3. 0	9. 1
株価収益率 (倍)	—	—	35. 12	82. 81	18. 24
配当性向 (%)	—	—	—	—	22. 6
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△277, 522	77, 374	239, 079	—	—
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△61, 449	△18, 369	△12, 117	—	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	326, 297	△52, 344	54, 681	—	—
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	229, 079	234, 541	515, 365	—	—
従業員数 (人)	122	120	157	138	130

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第10期までは関連会社が存在しないため、第11期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権（ストックオプション）の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来であるため記載しておりません。第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 第9期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 当社は、平成18年9月1日付で1株につき3株の割合をもって、株式分割を行っております。

2【沿革】

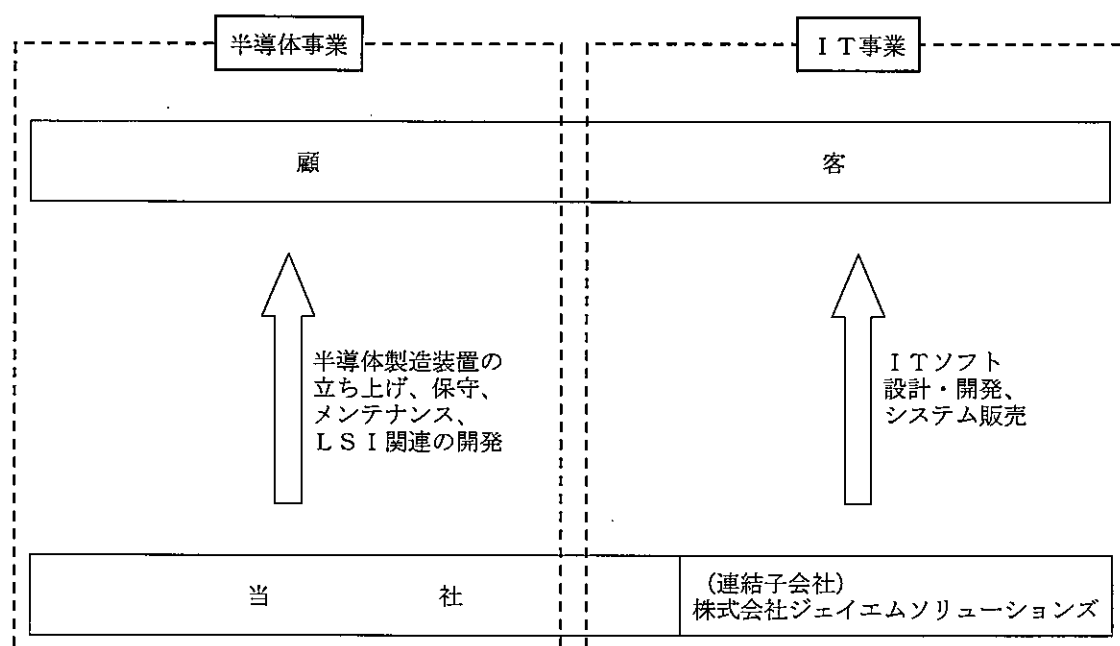
年月	事項
平成 7 年 3 月	大阪市西区靱本町において、マルチメディア・システム企画営業を目的として株式会社ジェイエムネットを資本金1,000万円をもって設立
平成 7 年 10 月	半導体製造装置のエンジニアリングサービス事業（半導体事業）を開始
平成 8 年 7 月	事業拡大に伴い、本社を大阪市西区西本町に移転
平成 8 年 9 月	受託開発を主体としたIT事業を開始
平成10年 4 月	事業拡大に伴い、本社を大阪市北区豊崎に移転
平成10年 11 月	事業拡大に伴い、本社を大阪市北区西天満に移転
平成11年 3 月	ソフトウェア開発部門を分社化し、大信情報システム株式会社と共同で株式会社ジェイエムソフトを資本金30,000千円で大阪市北区西天満に設立（当社出資比率60%）
平成11年 7 月	福岡事業所（福岡市博多区）を開設
平成12年 3 月	東京事業所（東京都八王子市）を開設
平成12年 7 月	東京事業所を東京都台東区に移転
平成12年 8 月	株式会社ジェイエムソフトを当社100%の子会社とする
平成12年 9 月	北九州事業所（北九州市小倉北区）を開設
平成13年 2 月	ソフトウェア開発部門の統合を図るため、株式会社ジェイエムソフトを吸収合併
平成13年 2 月	資本金を10,600千円に増資
平成13年 2 月	資本金を13,000千円に増資
平成13年 2 月	資本金を14,200千円に増資
平成13年 6 月	資本金を68,700千円に増資
平成13年 10 月	システムLSI事業（半導体事業）を開始
平成13年 11 月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区に移転、福岡事業所を本社とする、旧大阪本社を大阪ITセンターとする
平成14年 2 月	大分テクノロジーセンター（大分県別府市）を開設、東京事業所を東京都千代田区に移転し東京事業本部とする、大阪ITセンターを大阪市西区に移転、北九州事業所を本社に統合
平成14年 6 月	事業拡大に伴い、横浜R&Dセンター（横浜市金沢区）を開設
平成14年 6 月	事業拡大に伴い、北九州ラボラトリ（北九州市若松区）を開設
平成14年 6 月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区博多駅前二丁目に移転
平成14年 7 月	資本金を128,700千円に増資
平成15年 9 月	横浜R&Dセンターを神奈川県鎌倉市に移転し大船R&Dセンターとする、大阪ITセンターを大阪市北区に移転し大阪出張所とする
平成16年 3 月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区下川端町に移転、大分テクノロジーセンターを大分県別府市餅ヶ浜町に移転
平成16年 11 月	福岡証券取引所Q-Board市場に株式を上場、資本金を213,700千円に増資
平成16年 11 月	大船R&Dセンターを移転し福岡R&Dセンター（福岡市早良区）とする
平成17年 4 月	事業拡大に伴い、北九州ラボラトリ（北九州市若松区）を移転
平成17年 6 月	大阪出張所を移転し、大阪営業所（大阪市淀川区）とする
平成17年 8 月	大信情報システム株式会社の株式を取得し、当社の100%子会社とする
平成17年 11 月	子会社である大信情報システム株式会社の商号を、株式会社ジェイエムソリューションズに変更
平成18年 1 月	株式会社インデックスとの資本提携により資本金を326,200千円に増資
平成18年 2 月	システムLSI部門の整理・統合のため、北九州ラボラトリ（北九州市若松区）を閉鎖
平成18年 12 月	事業拡大に伴い、沖縄出張所（沖縄県浦添市）を開設
	事業拡大に伴い、四日市事業所（三重県四日市市）を開設

（注）平成19年3月1日付で子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するとともに、商号を株式会社ジェイエムネットからジェイエムテクノロジー株式会社へ変更しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社で構成され、半導体製造装置の技術サービス、LSI関連のテストプログラムの開発を中心とした半導体事業、ソフトウェアの設計・開発を中心としたIT事業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 平成19年3月1日、当社は、連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併し、商号をジェイエムテクノロジー株式会社としております。

各事業の内容は以下のとおりであります。

(1) 半導体事業

当事業におきましては、国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、液晶装置、ウエハー搬送ロボット、マスクアライナー等に関する技術サービス業務、携帯電話、DVD等に利用されるLSIの設計・開発、LSI関連のテストプログラムの開発を行っております。

(2) IT事業

当事業におきましては、顧客管理システム、半導体通信制御ソフト、通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、FA・生産管理システム、業務系を中心としたWebシステムの開発等の各種ソフトウェアの設計・開発、ITインフラの設計・構築支援業務、パッケージシステムの開発・販売、ASPによるeコマース統合システムの販売、IT関連のハードウェアをはじめとしたシステム販売を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェイエムソリューションズ (注) 1, 2, 3	福岡市博多区	60,000	I T事業	100.0	役員の兼任3名。 資金援助 当社の販売先及び 外注先

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出する会社はありません。

3. ㈱ジェイエムソリューションズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	707,923千円
	(2) 経常利益	33,795千円
	(3) 当期純利益	34,750千円
	(4) 純資産額	82,890千円
	(5) 総資産額	224,517千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
半導体事業	54
I T事業	125
全社（共通）	16
合計	195

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含み、使用人兼務役員を除く。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
130人	31才10ヶ月	3年8ヶ月	4,759千円

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や素材価格の高騰といった不安材料は見られたものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等により、緩やかな景気回復基調が続きました。

半導体業界におきましては、携帯電話、デジタル家電製品等の需要増加を背景とした国内半導体メーカーの設備投資需要に支えられ、半導体製造装置メーカーの受注が堅調に推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善によりIT関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、受注案件の増加や採用難に伴う人員不足、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まり等から、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、業容の拡大、収益性の向上を目指し、既存の顧客を中心に積極的な受注活動を行うとともに、新規顧客の開拓や新しいサービスとして平成18年7月より「ブログふくおか・よかよか」の運営を開始する等、積極的な事業活動を行いました。また当社グループの成長の源泉である優秀な人材の確保・育成にも注力し、事業基盤の強化に努めました。

上記及び子会社である株式会社ジェイエムソリューションズの業績が通期で寄与した結果、売上高は2,234,653千円（前年同期比22.5%増）となりました。営業利益につきましては、平成19年3月1日付で100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するとともに商号を株式会社ジェイエムネットからジェイエムテクノロジー株式会社に変更することに伴う合併関連費用等を計上したものの、165,466千円（前年同期比142.9%増）、経常利益は163,041千円（前年同期比194.9%増）、当期純利益は109,223千円（前年同期比370.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 半導体事業

半導体事業につきましては、国内半導体メーカーによる設備投資を背景に、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の強化に努めるとともに、LSIテストプログラム分野の強化のため、人材の確保・育成に注力いたしましたが、人材育成に時間を要したことから、売上高は813,447千円（前年同期比8.1%減）、営業利益は204,104千円（前年同期比3.2%減）となりました。

② IT事業

IT事業につきましては、当社グループが得意とするITインフラの設計・構築支援、携帯電話やカーナビゲーションを中心としたファームウェア、アプリケーションの開発、半導体通信ソフトの設計・開発等の分野を中心に積極的な受注活動を行うとともに、新規顧客の開拓に努めました。また、ブログサービスの提供開始や他社とのアライアンスによる業務提携を行う等、積極的な事業展開を進めました。上記及び子会社である株式会社ジェイエムソリューションズの業績が通期で寄与した結果、売上高は1,421,206千円（前年同期比51.4%増）、営業利益は161,824千円（前年同期比160.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度から11,296千円増加し、628,642千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は123,081千円（前年同期は80,151千円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益162,165千円に対し、たな卸資産の増加額23,009千円、売上債権の減少額7,476千円、仕入債務の減少額5,197千円、未払金の増加額6,275千円、賞与引当金の減少額7,555千円、減価償却費13,577千円、法人税等の支払額24,746千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は37,531千円（前年同期は47,543千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出18,418千円、無形固定資産の取得による支出2,145千円、投資有価証券の取得による支出1,500千円、事業所等の契約に伴う差入保証金の差入による支出17,374千円、事業所、社宅等の契約解除に伴う差入保証金の回収による収入1,866千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は74,587千円（前年同期は68,543千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の約定返済及び期限前一括返済に伴う純減74,587千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
半導体事業 (千円)	557,924	90.9
I T事業 (千円)	1,063,084	146.4
合計 (千円)	1,621,008	120.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
I T事業 (千円)	2,559	80.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体事業	784,809	87.0	115,390	80.1
I T事業	1,456,847	143.1	227,519	118.6
合計	2,241,657	116.8	342,910	102.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
半導体事業 (千円)	813,447	91.9
I T 事業 (千円)	1,421,206	151.4
合計 (千円)	2,234,653	122.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	811,414	44.5	806,952	36.1
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	—	—	254,394	11.4
安川情報システム株式会社	219,645	12.0	—	—

(注) 前連結会計年度の伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び当連結会計年度の安川情報システム株式会社に
つきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国の経済は、原油価格の高騰や海外情勢の急激な変化等の不安定要素はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等を背景として、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、300mmウェハ対応ラインをはじめとした最先端ラインに対する設備投資が進んでいくものと予想されますが、海外での設備投資の増加、在庫調整の影響等から、国内における半導体メーカーの設備投資は、限定的なものになるものと予想されます。

情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まり、案件の増加、採用難を背景とした人材不足により厳しい環境が続くものと予想されますが、その反面、業務ノウハウの有無により事業規模を問わず業績格差が拡大する傾向にあり、今後も引き続きこの傾向が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、顧客満足を最優先し、最先端のテクノロジーソリューションサービスを提供していくため、より一層の努力を重ねていく所存であります。

このような観点から、当社グループは、今後の経営課題及びその対策について、事業の種類別セグメントごとに以下の項目に取り組んでまいります。

(1) 半導体事業

半導体事業におきましては、安定した受注の確保を行うとともに、付加価値の高い技術サービスの提供により、競合他社との差別化を図っていく必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

① 人材の確保・育成

高度な技術力に基づいた半導体関連の技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社は、九州域内を中心に積極的に優秀な技術者の採用を行うとともに、社内研修制度の強化・確立により熟練技術者のノウハウの共有化を図り、各エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

② サービスラインの拡大

最新鋭の300mmウェハラインに対応可能なエンジニアの強化・育成を行うとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体関連の周辺サービスの拡充、テストプログラム分野の強化等によりサービスラインの拡大に努めてまいります。

(2) IT事業

当社グループは、変化と競争の激しいIT業界を勝ち抜いていくためには、競合他社との差別化を図る必要があると考えております。そのために当社グループでは、下記の項目に取り組んでまいります。

① 事業領域の選択と集中

通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信制御ソフトの設計・開発、ITインフラの設計・構築支援等の分野に経営資源を注力することにより、付加価値の高いサービスの提供を行い、競合他社との差別化を図ってまいります。

② 人材の確保・育成

当社グループは、高度化する顧客ニーズに対応した技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な人材の確保・育成を図る必要があると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な技術者の確保に努めるとともに、研修制度の充実により人材の強化・育成を行い、個々の技術者が最大限に能力を発揮できるような環境作りを行ってまいります。

③ 社外開発協力体制の確立

当社グループは、開発期間の短縮、コスト競争力確保等の観点から、優秀な協力会社の確保を行う必要があると考えており、今後当社グループでは、国内外を問わず、優秀な協力会社の整備・強化を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスク要因となるとは考えていない事項についても投資判断の上であるいは当社グループの事業活動を理解するために重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内半導体メーカーの設備投資の動向が業績に与える影響について

半導体事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等を行っており、国内半導体メーカーの設備投資動向が半導体事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は、巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルという独特な景気循環を繰り返しております。国内半導体メーカーの設備投資動向も、このシリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、当社グループの業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、IT事業の強化を図ることにより、国内半導体メーカーの設備投資動向の影響を低減させていく方針であります。

(2) 特定の取引先への依存度が高い点について

当社グループは、売上高のうちアプライドマテリアルズジャパン株式会社（以下同社という。）への売上高の割合が高く、その状況は以下のとおりであります。

同社への売上高の大半は半導体事業によるものであり、同社への売上高に占める半導体事業の割合は当連結会計年度（平成19年2月期）において84.6%となっております。

当社グループは同社のパートナーとして、同社の販売する半導体製造装置に特化することにより、同社から半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等の業務を安定的に受注しております。

今後は、IT事業の強化・拡充を図るとともに、半導体事業における西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体製造装置周辺サービスの拡大、テストプログラムを中心としたLSI関連分野の強化等を行い、サービスラインの拡大並びに受注の確保に努める方針であります。

このように当社グループと同社における関係は友好的なものとなっておりますが、今後も継続的に同社からの請負契約又は派遣契約による受注を獲得できるという保証はなく、何らかの理由により同社との取引が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

相 手 先	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額（千円）	割合（％）
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	806,952	36.1
その他顧客	1,427,701	63.9
合 計	2,234,653	100.0

(3) IT事業における事業環境について

① 技術革新が業績に与える影響について

当社グループのIT事業が事業展開しているITソフト開発・販売業界におきましては、技術革新が激しく、業界標準及び利用者のニーズも急速に変化し、新技術、新サービスが相次いで登場しております。当社グループでは新技術への対応に支障がでることのないように市場の動向を的確にとらえ、新技術、新サービスに対する情報収集及び研究開発に注力しておりますが、当社グループがこうした技術革新に的確に対応できず、提供するサービスが陳腐化する等して顧客からの要請に応えられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

I Tソフト開発・販売業界は、装置産業に比べ一般に参入障壁が低く、類似の技術や商品の開発も比較的容易であるうえ、事業再編の一環から大手コンピュータメーカーをはじめとする多様な業界からの市場参入も多く、競合会社の増加により製品・サービス等の品質や価格面における競争が激しくなる可能性があります。当社グループでは、当社グループの得意とする通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信制御ソフトの設計・開発、I Tインフラの設計・構築支援等の分野を中心に事業展開を進めることにより競合会社との差別化を図っております。しかしながら、当該分野の競合会社の増加等により競争が激しくなった場合、売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) I T事業における製品、システム等の不具合について

当社は過去において、当社が提供した製品、システム等に関し、ユーザー等から製造物責任法や瑕疵担保責任に関する訴訟を提起されたことはなく、その他、当社に責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実也没有ありません。

しかしながら、ユーザー等に損害を与えかねない製品、システム等の提供を完全に回避するという保証をすることはできず、当社グループが提供する製品、システム等に不具合が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生や返品による貸倒損失の発生のほか、多額の損害賠償債務の発生や、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報のセキュリティ管理について

当社グループは請負契約、派遣契約により顧客企業から業務を受注しており、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

① 知的財産権に対する方針について

当社グループは、I T事業において研究開発を行っております。当社グループは、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請・取得を行う方針であります。

② 第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社グループは、当社グループの技術・サービス等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社グループの認識していない当社グループの事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。

当該訴訟において当社グループが敗訴した場合、多額の損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供等が差し止められ、権利者への対価の支払義務等が生じる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 検収時期の遅延等による業績への影響

当社グループでは、ソフトウェアやL S I関連のテストプログラムの開発の売上高を発注者の検収があった時点で計上しております。従って、大規模なソフトウェアやL S I関連のテストプログラムの開発等において、納品の遅れや仕様の変更等により検収時期が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 新規事業、投融資について

当社グループは業容の拡大を図るため、新規事業の立ち上げを行っていくほか、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存事業との相乗効果を高めながら、更なる成長の確立を目指していく方針であります。

しかしながら、新規事業の展開にあたっては、当社グループの提供するサービスや製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。

また、当該新規事業や今後のM&A、業務・資本提携、投融資等による業容の拡大・収益性の向上について、当社グループの業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループは事業内容の一部において人材派遣を行っており、常時雇用される労働者のみを派遣する特定労働者派遣事業の届出を厚生労働大臣に行っております。また、当社は一般労働者派遣事業の許可を得るために申請を行っております。このため当社グループは「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）の規制を受けております。

その他、当社は職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けております（許可番号：40-01-ユ-0174、有効期限：平成20年12月31日）。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当社グループが規制に抵触することとなった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(10) 当社の事業体制について

① 人材の確保について

当社グループは、高度な技術力に基づいた技術サービスの提供を行なっていくうえで、サービスの品質、技術開発力の双方から、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。当社は、このような認識を踏まえ、人材の確保が期待できる福岡市に本社移転をしております。今後もより積極的に技術者の採用、育成に努めていく方針であります。当社グループが必要とする優秀な技術者を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 内部管理体制について

当社グループは、平成19年2月28日現在において、従業員195名の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものになっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、さらなる人員増強と管理体制の充実を図る方針であります。しかしながら、当社グループの現人員の著しい流出が発生したり、人員の確保及び育成、管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織的対応ができず、当社グループの事業展開を図るうえで影響を及ぼす可能性があります。

(11) 合併に伴う影響について

当社は、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、平成19年3月1日付けで当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併いたしました。当社では現在、合併効果を最大限に上げるべく種々の取り組みを行っておりますが、合併効果が当初の期待通りには進展しない可能性があります。

(12) ストックオプション制度について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、従業員の経営参加意識を高め、優秀な人材を確保することを目的として旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式による新株予約権、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。提出日現在における新株予約権による潜在株式総数は、585株であり、発行済株式総数17,718株に対する割合は3.30%であります。

当社グループでは、今後も優秀な人材確保のために、同様にインセンティブプランを継続して実施していく方針であります。このため将来において、これらストックオプションが行使された場合、当該株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

また、将来、新たなストックオプションの付与に伴うストックオプションの費用計上化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年12月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年3月1日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するものであります。

(2) 合併期日

平成19年3月1日

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ジェイエムソリューションズは解散いたします。

(4) 合併比率、合併交付金等

消滅会社である株式会社ジェイエムソリューションズは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(5) 引継ぎ資産・負債の状況

合併期日において、株式会社ジェイエムソリューションズの資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。なお、当社が引継いだ資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産	196,877千円
固定資産	27,640千円
資産合計	224,517千円
流動負債	101,502千円
固定負債	40,124千円
負債合計	141,627千円
純資産合計	82,890千円

(6) 被合併会社の概要

商号 株式会社ジェイエムソリューションズ
住所 福岡市博多区下川端町1番3号
代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康徳
資本金 60,000千円
事業の内容 ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

(7) 合併後の当社の概要

住所 福岡市博多区下川端町3番1号
代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康徳
資本金 326,200千円
事業の内容 半導体製造装置の技術サービス、LSI関連のテストプログラムの開発、ソフトウェアの設計・開発

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズを満たすIT関連のトータルソリューションの提供を行うため、IT事業に関する研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発活動は、LinuxOS環境下において、ネットワークに直接接続して使用するファイルサーバ上に仮想的にディスク容量を作り出すことにより、従業員の使うコンピュータ側におけるアプリケーションソフトのインストールやバージョンアップ、複雑化するハードウェアのメンテナンス等のコンピュータシステムの導入・維持・管理にかかる費用の削減、セキュリティ強化等を可能とするLinuxサーバー向けミドルウェアの開発及びLinuxクライアントPCのデバイスドライバの開発及びインターネットサイトの運営を行うことを目的とした自社利用のインターネット関連システムの開発であり、研究開発費の総額は4,103千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は1,165,486千円、負債は231,775千円、純資産は933,710千円となりました。

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,000,022千円であり、その主な内訳は、現金及び預金618,617千円、受取手形及び売掛金252,687千円であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、165,464千円であり、その主な内訳は、連結子会社の取得に伴い発生した連結調整勘定54,501千円、事業所等の差入保証金47,381千円、パソコンをはじめとした器具備品22,143千円であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、231,650千円であり、その主な内訳は、未払金132,151千円、未払法人税等37,639千円、未払費用29,471千円であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、124千円であり、その内訳は、繰延税金負債124千円であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、当期純利益109,223千円により、933,710千円となりました。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は2,234,653千円（前年同期比22.5%増）となりました。半導体事業につきましては、国内半導体メーカーによる設備投資を背景に、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の強化に努めるとともに、LSIテストプログラム分野の強化のため、人材の確保・育成に注力いたしましたが、人材育成に時間を要したことから、売上高は813,447千円（前年同期比8.1%減）となりました。

IT事業につきましては、当社グループが得意とするITインフラの設計・構築支援、携帯電話やカーナビゲーションを中心としたファームウェア、アプリケーションの開発、半導体通信ソフトの設計・開発等の分野を中心に積極的な受注活動を行うとともに、新規顧客の開拓に努めました。また、ログサービスの提供開始や他社とのアライアンスによる業務提携を行う等、積極的な事業展開を進めました。上記及び子会社である株式会社ジェイエムソリューションズの業績が通期で寄与した結果、売上高は1,421,206千円（前年同期比51.4%増）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価は1,598,015千円（前年同期比20.3%増）、販売費及び一般管理費は人材の確保・育成を行うことを目的とした人材関連投資の実施、平成19年3月1日付で100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するとともに商号を株式会社ジェイエムネットからジェイエムテクノロジー株式会社に変更することに伴う合併関連費用等を計上したことから471,171千円（前年同期比10.2%増）、営業利益は165,466千円（前年同期比142.9%増）となりました。

③ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は4,440千円（前年同期比90.7%増）、営業外費用は株式分割及び子会社の増資に伴い支出した株式交付費3,318千円、特許関連損失1,523千円、事業所、社宅等の契約解除に伴う賃貸契約解約損1,060千円等により6,865千円（前年同期比54.8%減）、経常利益は163,041千円（前年同期比194.9%増）となりました。

④ 特別損益

特別利益は113千円、特別損失は固定資産除却損989千円（前年同期比89.2%減）であります。

⑤ 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は109,223千円（前年同期比370.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度から11,296千円増加し、628,642千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、20,563千円であり、その主要内容は、事業所の内部造作2,572千円、営業用車両の購入2,064千円、社内コンピューターシステム関連設備等の購入7,565千円、自社利用ソフトウェアの購入2,145千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
福岡本社 (福岡市博多区)	全事業部門	統括業務施設	1,978	8,889	14,240	25,109	75
東京事業本部 (東京都千代田区)	全事業部門	統括業務施設	1,246	—	3,678	4,924	23
大分テクノロジー センター (大分県別府市)	半導体事業	統括業務施設	222	—	468	691	11
福岡R&D センター (福岡市早良区)	半導体事業	統括業務施設	—	—	—	—	—
大阪営業所 (大阪市淀川区)	全事業部門	統括業務施設	—	—	384	384	16
四日市事業所 (三重県四日市市)	半導体事業	統括業務施設	725	—	1,802	2,528	4
沖縄出張所 (沖縄県浦添市)	全事業部門	統括業務施設	—	—	—	—	1
合 計			4,172	8,889	20,575	33,638	130

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の事業所は全て賃借中のものであり、年間の賃借料は38,161千円であります。

(2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (人)
				建物	工具器具 備品	合計	
株式会社ジェイエム ソリューションズ	福岡本社 (福岡市博多区)	I T 事業	統括業務施設	1,469	1,912	3,381	37
	新宿オフィス (東京都新宿区)	I T 事業	統括業務施設	927	500	1,427	28
合 計				2,396	2,413	4,809	65

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の事業所は全て賃借中のものであり、年間の賃借料は21,398千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,872
計	70,872

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成19年5月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,718	17,718	福岡証券取引所 （Q－B o a r d 市場）	（注）
計	17,718	17,718	—	—

（注）発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月20日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60(注) 1, 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83,333(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年6月21日 至 平成23年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,333 資本組入額 41,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入及び一切の処分は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 当社が、権利付与日後に株式分割又は発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます(1円未満の端数は四捨五入し、1株以下の端株はこれを切り捨てます。)

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前権利行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前権利行使価額}}{\text{調整後権利行使価額}}$$

3. ①被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要します。
 ②被付与者は、当社株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録され、又はいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株引受権を行使することができるものとします。
 ③新株引受権の譲渡、質入及び一切の処分は認めないものとします。
 ④新株引受権付与後、新株引受権を喪失することなく被付与者が死亡した場合には、その相続人による新株引受権の行使は認めますが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、「新株引受権付与契約」に定めるところによるものとします。
 ⑤その他の細目等につきましては、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

- ② 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年5月18日定時株主総会決議（平成17年7月1日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	188(注) 1, 2, 3	184(注) 1, 2, 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	564(注) 2, 3	552(注) 2, 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	126,184(注) 4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 126,184 資本組入額 63,092	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、これを認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、3株であります。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年5月18日定時株主総会決議及び平成17年7月1日取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てたものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割または株式併合の比率

4. ①新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

②新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による新株発行の場合は、行使価額の調整は行わないものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③新株予約権の発行日以後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事情が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年7月31日 (注) 1	480	4,356	60,000	128,700	60,000	114,500
平成16年11月24日 (注) 2	800	5,156	85,000	213,700	121,080	235,580
平成18年1月23日 (注) 3	750	5,906	112,500	326,200	112,500	348,080
平成18年9月1日 (注) 4	11,812	17,718	—	326,200	—	348,080

(注) 1. 有償第三者割当増資

発行価格 250,000円

資本組入額 125,000円

割当先は安田企業投資1号投資事業有限責任組合、投資事業組合オリックス8号、オリックス7号投資事業有限責任組合、大阪中小企業投資育成株式会社、鎌田迪貞、ジェイエムネット従業員持株会、左座康宏であります。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 257,600円

資本組入額 106,250円

払込金総額 206,080千円

3. 有償第三者割当増資

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先は株式会社インデックスであります。

4. 株式分割（1：3）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	3	11	—	1	441	458	—
所有株式数 (株)	—	16	15	3,957	—	1	13,729	17,718	—
所有株式数の 割合 (%)	—	0.09	0.08	22.33	—	0.01	77.49	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
植木 一夫	福岡市早良区	7,500	42.32
株式会社インデックス・ホールディングス	東京都世田谷区太子堂4-1-1	3,000	16.93
株式会社サイベック	大阪市淀川区宮原3-4-30	690	3.89
鈴木 理	埼玉県坂戸市	416	2.34
株式会社ジェイエムネット従業員持株会	福岡市博多区下川端町3-1	316	1.78
榊山 周一郎	大阪市淀川区	303	1.71
岩永 康德	福岡市早良区	240	1.35
若杉 精三郎	大分県別府市	191	1.07
上浦 国男	奈良県生駒市	189	1.06
渡邊 一正	大阪府豊中市	180	1.01
計	—	13,025	73.51

(注) 株式会社ジェイエムネット従業員持株会は、平成19年3月1日付で名称をジェイエムテクノロジー従業員持株会に変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,718	17,718	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	17,718	—	—
総株主の議決権	—	17,718	—

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

①（平成13年6月20日臨時株主総会決議）

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月20日現在在籍する当社使用人6名に対し新株引受権を付与することを平成13年6月20日の臨時株主総会で特別決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	使用人 6（注）1.
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況①」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注）2.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）1. 付与対象者は、臨時株主総会決議時においては使用人6名でありましたが、4名は退職により失権し、提出日の前月末現在においては2名となっております。

2. 新株発行予定株式数は、臨時株主総会決議時においては60株でありましたが、付与対象者の退職による失権及び平成18年9月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより、提出日の前月末現在においては、60株となっております。

②（平成17年5月18日定時株主総会決議）

決議年月日	平成17年5月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役3、監査役2及び使用人101（注）1.
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況②」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注）2.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）1. 付与対象者は、取締役会付与決議時においては使用人101名でありましたが、31名は退職により失権し、提出日の前月末現在においては70名となっております。

2. 新株発行予定株式数は、取締役会付与決議時においては250株でありましたが、付与対象者の退職による失権及び平成18年9月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより、提出日の前月末現在においては、552株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備え、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させる等、経営体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を実施していくことを経営の重要課題と位置付けております。また、配当回数につきましては、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社の経営成績及び財政状態等を総合的に勘案し、創業以来初めて1株につき1,000円の配当を実施することといたしました。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後におきましても、経営基盤をより強固なものにしつつ、株主の皆様に対する利益還元に努める所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額
平成19年5月24日 定時株主総会決議	17,718	1,000

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高（円）	—	—	369,000	479,000	373,000 □ 100,000
最低（円）	—	—	210,000	236,000	268,000 □ 78,100

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-B o a r d市場におけるものであります。

2. 平成16年11月25日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. □印は、株式分割（平成18年9月1日に1株から3株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高（円）	93,600	89,000	86,000	87,000	96,000	93,000
最低（円）	85,000	85,000	78,100	78,500	82,000	80,000

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-B o a r d市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	植木 一夫	昭和35年8月27日生	昭和56年 4月 太平工業株式会社入社 昭和63年10月 アプライドマテリアルズジャパン 株式会社入社 平成 5年 7月 住友金属工業株式会社入社 平成 7年 3月 当社設立 代表取締役社長 平成19年 3月 当社取締役会長（現任）	(注) 4	7,962
代表取締役 社長	—	岩永 康德	昭和40年4月6日生	昭和61年 4月 株式会社電算センター入社 平成 3年 6月 株式会社システムナレッジ入社 平成 4年 5月 株式会社福博エス・ディー・シー 入社 平成 6年 6月 有限会社エイアイケイ・ビジネス 設立 平成11年 4月 株式会社ジェイエムソフト（現当 社）入社 平成12年 5月 当社取締役 平成12年10月 当社IT事業部長 平成13年 5月 当社常務取締役 平成17年 3月 当社IT開発部長 平成17年 8月 大信情報システム株式会社（株式 会社ジェイエムソリューション ズ、現当社）取締役 平成17年11月 株式会社ジェイエムソリューショ ンズ（現当社）代表取締役社長 平成18年 3月 当社副社長 平成19年 3月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	240
常務取締役	管理 担当	細川 誠哉	昭和45年11月21日生	平成 6年 4月 株式会社大和銀行（現株式会社サ イナ銀行）入行 平成11年 1月 吉田和正税理士事務所入所 平成12年 9月 当社入社 平成12年10月 当社管理部長 平成13年 5月 当社取締役 平成17年 8月 大信情報システム株式会社（株式 会社ジェイエムソリューション ズ、現当社）監査役 平成18年 3月 当社常務取締役管理担当（現任） 平成18年 5月 株式会社ジェイエムソリューショ ンズ（現当社）取締役	(注) 4	120
取締役	—	高田 成郎	昭和43年1月21日生	平成 3年 4月 監査法人朝日新和会計社 （現あずさ監査法人）入社 平成13年 1月 高田公認会計士事務所 開設 株式会社セイクレスト取締役（現 任） 平成13年 2月 株式会社サイベック設立 代表取 締役（現任） 平成13年 5月 当社取締役（現任）	(注) 4	690

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役(常勤)	—	迎 博	昭和13年1月9日生	昭和35年4月 株式会社福岡シティ銀行(現 株式会社西日本シティ銀行) 入行 昭和58年12月 同行企画部長 平成4年8月 同行理事 調査室長 平成7年6月 同行監査役 平成10年6月 同行顧問 平成18年11月 当社入社 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役	—	大石 英樹	昭和38年4月11日生	平成3年8月 監査法人朝日新和会計社 (現あずさ監査法人)入社 平成13年2月 株式会社サイベック設立 代表取 締役(現任) 平成13年3月 大石公認会計士事務所開設 株式会社セイクレスト監査役(現 任) 平成13年5月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						9,012

(注) 1. 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離により、経営環境の変化に機動的に対応し、迅速な意思決定を行うため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、第1ソリューション部長 村上辰樹、第4ソリューション部長 山口慎一、営業推進部長 塔筋栄作、人事企画部長 柴田義治で構成されております。

2. 取締役高田成郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役大石英樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成18年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主及び投資家重視の基本方針のもと、経営の健全性、透明性、効率性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築することであると認識しております。

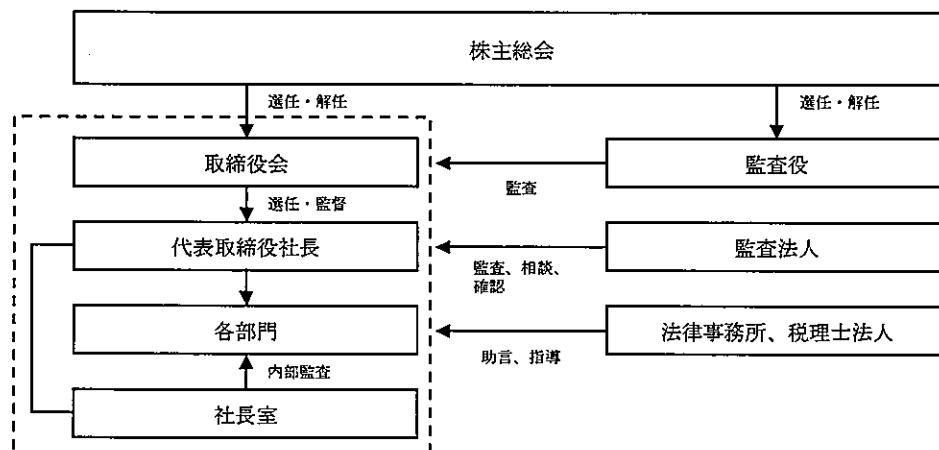
このような視点のもと、当社は企業価値の最大化のためにはコーポレート・ガバナンスが必要不可欠なものであると捉えており、経営陣の不正防止及び経営陣に対する効果的な監視を行うため、取締役4名、監査役2名のうち、外部より公認会計士各1名を登用し、経営監視機能の強化を図っております。また、諸規程の遵守・社内教育を通じて役職員一同にコンプライアンスの徹底を図ると共に、適時適切な情報開示、積極的なIR活動を行うことにより、パブリックカンパニーとしての社会的責務を果たしてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社の取締役会は、常勤取締役3名、非常勤取締役1名の計4名で構成されております。また、当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名で構成されております。

② 当社の業務執行・内部統制の概要は以下のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制面につきましては、社長直轄の独立した組織である社長室が、監査役と連携し、各部門の業務遂行状況について定期的な監査を実施しております。なお、平成19年3月1日付で内部監査室を新設し、社長室で行っていた内部監査機能を内部監査室に移管しております。

取締役会につきましては、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、迅速な意思決定が行われております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行面の監督機関としての役割を果たしております。

監査役につきましては、取締役会その他の重要な会議への出席のほか、取締役会の職務執行状況等に関する調査、契約書・稟議書・議事録等の重要文書の閲覧、文書管理の状況についての調査を行っております。また、決算期においては、会計帳簿等の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で監査報告書を作成しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長が承認した監査計画書に基づき、社長室が各部門の業務遂行状況が法令、定款、経営方針、社内諸規程及び諸取扱要領に従い適正かつ効率的に行われているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な助言、指導、勧告を行っております。

監査役監査につきましては、監査計画書に基づき、取締役会の職務執行状況等に関する調査のほか、会社の組織体制、管理体制、内部統制組織及び会社諸規程の整備・運用状況等について監査を行っております。

なお、監査役と社長室は親密に連携をすることで個々の監査を効率的かつ効果的に行うよう努めております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は佐藤雄一氏、近藤康仁氏であり、監査補助者は、公認会計士3名、会計士補2名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役、社外監査役として公認会計士各1名を登用しております。当社と社外監査役との間には取引関係その他利害関係はありません。

当社と社外取締役との資本関係につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりであります。また、社外取締役との取引関係につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者との取引)」に詳細を記載しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

各部門の長は職務権限規程に基づき付与された権限の範囲内で事業を遂行し、付与された権限を越える事業を行う場合は、稟議規程等による許可を要し、許可された事業の遂行に係るリスクを管理しております。

全社的なリスク管理を担当する部署を管理グループ、リスク管理における総括責任者を管理担当取締役とし、各部門の長と連携、情報の共有化を図ることにより全社横断的なリスク管理を行っております。

会計上の課題につきましては、あずさ監査法人に随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。法務面、税務につきましては、必要に応じて顧問契約を締結している法律事務所、税理士法人より助言、指導を受け、リスクの回避、早期発見、早期処理に努めております。

また、社長室は、各部門のリスク管理の状況について調査を行い、その結果を社長、管理担当取締役及び監査役に報告しております。社長、管理担当取締役及び監査役は、当該報告に基づき、取締役会においてリスク管理体制についての見直しを行い、問題点の把握と改善に努めることとしております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	48,600千円
監査役に支払った報酬	5,900千円
計	54,500千円

(4) 監査報酬の内容

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,800千円
計	12,300千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役は、金6,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額としており、社外監査役は、金3,600千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨、定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、より機動的な会社運営を行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、より機動的な会社運営を行うことができるようにすることを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第11期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第11期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表並びに第11期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び第12期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 2 月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年 2 月28日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			607,336		618,617	
2. 受取手形及び売掛金			261,088		252,687	
3. 有価証券			10,010		10,025	
4. たな卸資産			42,991		66,001	
5. 前払費用			19,874		24,280	
6. 繰延税金資産			20,848		23,276	
7. その他			4,613		6,044	
貸倒引当金			△956		△910	
流動資産合計			965,806	87.2	1,000,022	85.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		6,378			9,354	
減価償却累計額		1,652	4,726		2,785	6,569
(2) 車両運搬具		8,033			10,881	
減価償却累計額		3,292	4,741		1,991	8,889
(3) 工具器具備品		51,437			62,718	
減価償却累計額		36,789	14,648		40,575	22,143
有形固定資産合計			24,115	2.2	37,602	3.2
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			57,447		54,501	
(2) その他			5,882		5,905	
無形固定資産合計			63,329	5.7	60,406	5.2

		前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,970		11,366	
(2) 差入保証金		33,133		47,381	
(3) 繰延税金資産		5,006		2,150	
(4) その他		7,183		7,016	
貸倒引当金		△500		△460	
投資その他の資産合計		54,794	4.9	67,454	5.8
固定資産合計		142,239	12.8	165,464	14.2
資産合計		1,108,046	100.0	1,165,486	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,887		454	
2. 1年以内返済予定長期 借入金		50,537		—	
3. 未払金		118,363		132,151	
4. 未払法人税等		12,642		37,639	
5. 未払消費税等		16,151		16,153	
6. 未払費用		33,743		29,471	
7. 前受金		11,119		10,194	
8. 賞与引当金		7,555		—	
9. その他		5,230		5,586	
流動負債合計		259,231	23.4	231,650	19.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		24,050		—	
2. 繰延税金負債		221		124	
固定負債合計		24,271	2.2	124	0.0
負債合計		283,502	25.6	231,775	19.9
(資本の部)					
I 資本金	※1	326,200	29.4	—	—
II 資本剰余金		348,080	31.4	—	—
III 利益剰余金		149,364	13.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		898	0.1	—	—
資本合計		824,543	74.4	—	—
負債及び資本合計		1,108,046	100.0	—	—

		前連結会計年度 (平成18年 2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年 2月28日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	326,200 28.0
2. 資本剰余金			—	—	348,080 29.8
3. 利益剰余金			—	—	258,588 22.2
株主資本合計			—	—	932,868 80.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	842 0.1
評価・換算差額等合計			—	—	842 0.1
純資産合計			—	—	933,710 80.1
負債純資産合計			—	—	1,165,486 100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		1,823,700	100.0		2,234,653	100.0
II 売上原価			1,327,983	72.8		1,598,015	71.5
売上総利益			495,716	27.2		636,637	28.5
III 販売費及び一般管理費			427,591	23.5		471,171	21.1
営業利益			68,125	3.7		165,466	7.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		21			415		
2. 受取配当金		21			48		
3. 受取助成金		1,017			1,377		
4. 為替差益		830			—		
5. 株式売却益返還金収入	—			1,662			
6. 雑収入	437	2,328	0.1	935	4,440	0.2	
V 営業外費用	※ 3						
1. 支払利息		2,023		736			
2. 株式交付費		—		3,318			
3. 新株発行費		3,190		—			
4. 特許関連損失		—		1,523			
5. 賃貸契約解約損		1,847		1,060			
6. 製品評価損		5,200		—			
7. 雑損失		2,911	15,172	0.8	226	6,865	0.3
経常利益			55,280	3.0		163,041	7.3
VI 特別利益		※ 3					
1. 固定資産売却益	—			27			
2. 貸倒引当金戻入益	—	—	—	86	113	0.0	
VII 特別損失	※ 4						
1. 固定資産除却損		8,258		989			
2. 投資有価証券評価損	904	9,163	0.5	—	989	0.0	
税金等調整前当期純利益			46,117	2.5		162,165	7.3
法人税、住民税及び事業税		32,671			52,561		
法人税等調整額		△9,754	22,917	1.2	380	52,941	2.4
当期純利益			23,199	1.3		109,223	4.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1 日 至 平成18年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			235,580
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		112,500	112,500
III 資本剰余金期末残高			348,080
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			126,164
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		23,199	23,199
III 利益剰余金期末残高			149,364

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年 3月 1 日 至平成19年 2月28日)

	株主資本				評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年 2月28日残高(千円)	326,200	348,080	149,364	823,644	898	824,543
当連結会計年度変動額						
当期純利益			109,223	109,223		109,223
株主資本以外の変動額					△56	△56
当連結会計年度変動額合計 (千円)			109,223	109,223	△56	109,167
平成19年 2月28日残高 (千円)	326,200	348,080	258,588	932,868	842	933,710

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		46,117	162,165
減価償却費		15,693	13,577
その他償却費		711	265
連結調整勘定償却額		1,473	2,946
投資有価証券評価損		904	—
固定資産除却損		8,258	989
賞与引当金の減少額		△1,099	△7,555
支払利息		2,023	736
売上債権の減少額		58,643	7,476
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		27,086	△23,009
仕入債務の減少額		△2,072	△5,197
未払金の増加額 (△は減少額)		△2,624	6,275
未払費用の増加額 (△は減少額)		3,014	△4,272
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△14,113	1
その他		△3,727	△6,368
小計		140,290	148,030
利息及び配当金の受取額		41	462
利息の支払額		△1,853	△663
法人税等の支払額		△58,326	△24,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,151	123,081

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	※ 1		
有形固定資産の取得による支出		△11,676	△18,418
有形固定資産の売却による収入		1,904	—
無形固定資産の取得による支出		△5,421	△2,145
投資有価証券の取得による支出		△5,000	△1,500
新規連結子会社の取得による支出		△19,024	—
差入保証金の差入による支出		△9,964	△17,374
差入保証金の回収による収入		1,548	1,866
その他		87	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,543	△37,531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	※ 2		
短期借入れによる収入		90,000	—
短期借入金の返済による支出		△122,000	—
長期借入金の返済による支出		△121,266	△74,587
株式の発行による収入		221,809	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,543	△74,587
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		830	332
V 現金及び現金同等物の増加額	※ 2	101,981	11,296
VI 現金及び現金同等物の期首残高		515,365	617,346
VII 現金及び現金同等物期末残高		617,346	628,642

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジェイエムソリューションズ (平成17年11月1日付で大信情報システム 株式会社から株式会社ジェイエムソリュ ーションズに商号を変更しております。)	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジェイエムソリューションズ
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法は適用して おりません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。 ②たな卸資産 製品 先入先出法による原価法によってお ります。 仕掛品 個別法による原価法によっておりま す。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定)によっております。 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェア については、見込販売数量に基づく償 却額と見込有効期間(3年)に基づく 均等配分額とのいずれか大きい額によ っております。 自社利用のソフトウェアについては 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しておりましたが、平成19年3月1日付で連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併することに伴い、支給対象期間と会計年度を一致させる支給対象期間の変更を行ったことに伴い、当連結会計年度の負担に属する額を未払金に計上したため、当連結会計年度は賞与引当金の計上はありません。 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	_____
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は933,710千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度332千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとしております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「特許関連損失」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「特許関連損失」の金額は953千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)												
<p>※1 当社の発行済株式総数は、普通株式5,906株であります。</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>280,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>280,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	280,000千円	借入実行残高	—	差引額	280,000千円	<p>※1</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>280,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>280,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	280,000千円	借入実行残高	—	差引額	280,000千円
当座借越契約の総額	280,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	280,000千円												
当座借越契約の総額	280,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	280,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>55,100千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>109,041千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>928千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>245千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 37,559千円</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td><td>3,831千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>4,427千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>8,258千円</td></tr> </table>	役員報酬	55,100千円	給与手当	109,041千円	賞与引当金繰入額	928千円	貸倒引当金繰入額	245千円	工具器具備品	3,831千円	ソフトウェア	4,427千円	合 計	8,258千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>55,150千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>125,867千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,103千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 27千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>441千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>548千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>989千円</td></tr> </table>	役員報酬	55,150千円	給与手当	125,867千円	建物	441千円	工具器具備品	548千円	合 計	989千円
役員報酬	55,100千円																								
給与手当	109,041千円																								
賞与引当金繰入額	928千円																								
貸倒引当金繰入額	245千円																								
工具器具備品	3,831千円																								
ソフトウェア	4,427千円																								
合 計	8,258千円																								
役員報酬	55,150千円																								
給与手当	125,867千円																								
建物	441千円																								
工具器具備品	548千円																								
合 計	989千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,906	11,812	—	17,718
合計	5,906	11,812	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年9月1日付の株式分割(普通株式1株につき3株)による増加 11,812株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	17,718	利益剰余金	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																
<p>※1 株式の取得により、新たに株式会社ジェイエムソ リューションズを連結したことに伴う連結開始時の 資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同 社株式の取得のための支出との関係は次のとおりで あります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>150,765</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,086</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>58,920</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△116,130</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△36,341</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>63,300</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△44,275</td></tr> <tr><td>取得のための支出</td><td>19,024</td></tr> </table>	流動資産	150,765	固定資産	6,086	連結調整勘定	58,920	流動負債	△116,130	固定負債	△36,341	株式の取得価額	63,300	現金及び現金同等物	△44,275	取得のための支出	19,024	<p>※1</p>
流動資産	150,765																
固定資産	6,086																
連結調整勘定	58,920																
流動負債	△116,130																
固定負債	△36,341																
株式の取得価額	63,300																
現金及び現金同等物	△44,275																
取得のための支出	19,024																
<p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>607,336</td></tr> <tr><td>中期国債ファンド(有価証券)</td><td>10,010</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>617,346</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	607,336	中期国債ファンド(有価証券)	10,010	現金及び現金同等物	617,346	<p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>618,617</td></tr> <tr><td>中期国債ファンド(有価証券)</td><td>10,025</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>628,642</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	618,617	中期国債ファンド(有価証券)	10,025	現金及び現金同等物	628,642				
現金及び預金勘定	607,336																
中期国債ファンド(有価証券)	10,010																
現金及び現金同等物	617,346																
現金及び預金勘定	618,617																
中期国債ファンド(有価証券)	10,025																
現金及び現金同等物	628,642																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年 3月 1日 至平成19年 2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)			当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,026	4,970	1,944	3,026	4,866	1,839
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,026	4,970	1,944	3,026	4,866	1,839
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		3,026	4,970	1,944	3,026	4,866	1,839

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は904千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
40	20	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	5,000	6,500
② 中期国債ファンド	10,010	10,025

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 6名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 101名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180株	普通株式 750株
付与日	平成13年6月20日	平成17年7月1日
権利確定条件	<p>・被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>・その他の細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。</p>	<p>・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。</p> <p>・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成15年6月21日 至 平成23年5月31日	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	216
付与	—	—
分割による増加 (注)	—	396
失効	—	48
権利確定	—	—
未確定残	—	564
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	20	—
権利確定	—	—
分割による増加 (注)	40	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	60	—

(注) 平成18年9月1日付の株式分割 (普通株式1株につき3株) によるものであります。

(単価情報)

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83,333	126,184
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年9月1日付で株式分割 (普通株式1株につき3株) を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>19,397</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>3,136</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>2,064</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>8,927</td></tr> <tr> <td>研究開発費否認</td><td>9,595</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>6,761</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>323</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>365</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>717</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△22,788</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>28,501</td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△780</td></tr> <tr> <td>特定基金に対する負担金損金算入額</td><td>△1,294</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△792</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△2,867</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>25,634</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	繰越欠損金	19,397	賞与引当金	3,136	未払事業税否認	2,064	製品評価損否認	8,927	研究開発費否認	9,595	ソフトウェア償却超過額	6,761	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	365	その他	717	評価性引当額	△22,788	繰延税金資産計	28,501	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△780	特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294	その他有価証券評価差額金	△792	繰延税金負債計	△2,867	繰延税金資産の純額	25,634	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>10,541</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>3,064</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>5,045</td></tr> <tr> <td>研究開発費否認</td><td>2,186</td></tr> <tr> <td>合併費用否認</td><td>1,012</td></tr> <tr> <td>売上原価否認</td><td>1,110</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>3,449</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>323</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>365</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>608</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>27,707</td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△367</td></tr> <tr> <td>特定基金に対する負担金損金算入額</td><td>△1,294</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△743</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△2,405</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>25,301</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	繰越欠損金	10,541	未払事業税否認	3,064	製品評価損否認	5,045	研究開発費否認	2,186	合併費用否認	1,012	売上原価否認	1,110	ソフトウェア償却超過額	3,449	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	365	その他	608	繰延税金資産計	27,707	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△367	特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294	その他有価証券評価差額金	△743	繰延税金負債計	△2,405	繰延税金資産の純額	25,301
(繰延税金資産)	(千円)																																																																								
繰越欠損金	19,397																																																																								
賞与引当金	3,136																																																																								
未払事業税否認	2,064																																																																								
製品評価損否認	8,927																																																																								
研究開発費否認	9,595																																																																								
ソフトウェア償却超過額	6,761																																																																								
ゴルフ会員権	323																																																																								
投資有価証券評価損	365																																																																								
その他	717																																																																								
評価性引当額	△22,788																																																																								
繰延税金資産計	28,501																																																																								
(繰延税金負債)																																																																									
特別償却準備金	△780																																																																								
特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294																																																																								
その他有価証券評価差額金	△792																																																																								
繰延税金負債計	△2,867																																																																								
繰延税金資産の純額	25,634																																																																								
(繰延税金資産)	(千円)																																																																								
繰越欠損金	10,541																																																																								
未払事業税否認	3,064																																																																								
製品評価損否認	5,045																																																																								
研究開発費否認	2,186																																																																								
合併費用否認	1,012																																																																								
売上原価否認	1,110																																																																								
ソフトウェア償却超過額	3,449																																																																								
ゴルフ会員権	323																																																																								
投資有価証券評価損	365																																																																								
その他	608																																																																								
繰延税金資産計	27,707																																																																								
(繰延税金負債)																																																																									
特別償却準備金	△367																																																																								
特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294																																																																								
その他有価証券評価差額金	△743																																																																								
繰延税金負債計	△2,405																																																																								
繰延税金資産の純額	25,301																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>8.9%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>4.0%</td></tr> <tr> <td>IT投資減税</td><td>△1.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△2.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%	住民税均等割等	4.0%	IT投資減税	△1.2%	その他	△2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.7%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>人材投資促進税額控除</td><td>△0.2%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td><td>△6.6%</td></tr> <tr> <td>研究開発費否認の減少額</td><td>△4.6%</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額の減少額</td><td>△2.0%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	住民税均等割等	1.4%	人材投資促進税額控除	△0.2%	評価性引当額の減少額	△6.6%	研究開発費否認の減少額	△4.6%	ソフトウェア償却超過額の減少額	△2.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%																																						
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%																																																																								
住民税均等割等	4.0%																																																																								
IT投資減税	△1.2%																																																																								
その他	△2.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																								
住民税均等割等	1.4%																																																																								
人材投資促進税額控除	△0.2%																																																																								
評価性引当額の減少額	△6.6%																																																																								
研究開発費否認の減少額	△4.6%																																																																								
ソフトウェア償却超過額の減少額	△2.0%																																																																								
その他	0.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	半導体事業 (千円)	I T 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	884,683	939,016	1,823,700	—	1,823,700
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	884,683	939,016	1,823,700	—	1,823,700
営業費用	673,832	876,868	1,550,700	204,874	1,755,574
営業利益	210,851	62,148	272,999	(204,874)	68,125
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	115,858	311,885	427,743	680,302	1,108,046
減価償却費	3,943	6,774	10,718	4,974	15,693
資本的支出	4,719	8,691	13,411	3,685	17,097

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、システム販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は204,874千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は680,302千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	半導体事業 (千円)	I T事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	813,447	1,421,206	2,234,653	—	2,234,653
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	813,447	1,421,206	2,234,653	—	2,234,653
営業費用	609,342	1,259,381	1,868,724	200,463	2,069,187
営業利益	204,104	161,824	365,929	(200,463)	165,466
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	94,570	365,342	459,913	705,573	1,165,486
減価償却費	1,274	5,965	7,239	6,337	13,577
資本的支出	3,871	9,443	13,315	7,248	20,563

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発
I T事業	I Tソフト設計・開発・販売、システム販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200,463千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は705,573千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高田成郎	—	—	当社 取締役	(被所有) 間接 3.89%	—	—	株式売却 益の返還	1,662	—	—

(注) 1. 当社株式の売却に伴う利益金の返還によるものであります。

2. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
1株当たり純資産額 139,611円17銭 1株当たり当期純利益金額 4,434円20銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,430円41銭	1株当たり純資産額 52,698円44銭 1株当たり当期純利益金額 6,164円57銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 6,162円51銭 当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき3株 の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した 場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。								
	<table> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>46,537円06銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td><td>1,478円07銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td><td>1,476円80銭</td></tr> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	46,537円06銭	1株当たり当期純利益金額	1,478円07銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,476円80銭
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	46,537円06銭								
1株当たり当期純利益金額	1,478円07銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,476円80銭								

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	933,710
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末 (期末) の純資産額 (千円)	—	933,710
期末 (期末) の普通株式の数 (株)	—	17,718

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	23,199	109,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	23,199	109,223
期中平均株式数 (株)	5,232	17,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	4	5
(うち新株引受権)	(4)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数216個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数188個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>														
	<p>当社は、平成18年12月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年3月1日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するものであります。</p> <p>2. 合併期日 平成19年3月1日</p> <p>3. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエムソリューションズは解散いたしました。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金等</p> <p>消滅会社である株式会社ジェイエムソリューションズは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 引継ぎ資産・負債等の状況</p> <p>合併期日において、株式会社ジェイエムソリューションズの資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。なお、当社が引継いだ資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="922 1211 1378 1485"> <tr> <td>流動資産</td><td>196,877千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>27,640千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>224,517千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>101,502千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>40,124千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>141,627千円</td></tr> <tr> <td>純資産合計</td><td>82,890千円</td></tr> </table> <p>6. 被合併会社の概要</p> <p>商号 株式会社ジェイエムソリューションズ 住所 福岡市博多区下川端町1番3号 代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德 資本金 60,000千円 事業の内容 ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣</p> <p>7. 合併後の吸収合併存続会社の概要</p> <p>商号 ジェイエムテクノロジー株式会社 住所 福岡市博多区下川端町3番1号 代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德 資本金 326,200千円 事業の内容 半導体製造装置の技術サービス、LSI関連のテストプログラムの開発、ソフトウェアの設計・開発</p>	流動資産	196,877千円	固定資産	27,640千円	資産合計	224,517千円	流動負債	101,502千円	固定負債	40,124千円	負債合計	141,627千円	純資産合計	82,890千円
流動資産	196,877千円														
固定資産	27,640千円														
資産合計	224,517千円														
流動負債	101,502千円														
固定負債	40,124千円														
負債合計	141,627千円														
純資産合計	82,890千円														

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内返済予定長期借入金	50,537	—	—	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）	24,050	—	—	—
計	74,587	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第11期 (平成18年 2 月28日現在)			第12期 (平成19年 2 月28日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			562, 384			539, 922	
2. 受取手形			105			—	
3. 売掛金			172, 301			176, 021	
4. 有価証券			10, 010			10, 025	
5. 仕掛品			26, 447			46, 781	
6. 前渡金			84			1, 847	
7. 前払費用			18, 260			19, 056	
8. 繰延税金資産			20, 848			12, 654	
9. 関係会社短期貸付金			30, 000			40, 000	
10. 未収入金			2, 252			1, 668	
11. その他			3, 960			5, 442	
貸倒引当金			△487			△497	
流動資産合計			846, 167	80. 0		852, 922	79. 0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		3, 955			6, 527		
減価償却累計額		1, 509	2, 445		2, 354	4, 172	
(2) 車両運搬具		8, 033			10, 881		
減価償却累計額		3, 292	4, 741		1, 991	8, 889	
(3) 工具器具備品		49, 552			59, 759		
減価償却累計額		35, 864	13, 688		39, 183	20, 575	
有形固定資産合計			20, 874	2. 0		33, 638	3. 1

		第11期 (平成18年 2月28日現在)		第12期 (平成19年 2月28日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,219		4,225	
(2) 電話加入権		768		768	
無形固定資産合計		4,988	0.5	4,994	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,829		10,226	
(2) 関係会社株式		63,300		103,300	
(3) 関係会社長期貸付金		80,000		40,000	
(4) 長期前払費用		283		375	
(5) 繰延税金資産		5,006		2,150	
(6) 差入保証金		22,281		26,701	
(7) その他		6,516		6,540	
貸倒引当金		△580		△540	
投資その他の資産合計		185,637	17.5	188,755	17.5
固定資産合計		211,501	20.0	227,387	21.0
資産合計		1,057,668	100.0	1,080,310	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		3,146		83	
2. 一年以内返済予定長期 借入金		50,537		—	
3. 未払金		94,976		94,797	
4. 未払費用		25,608		22,933	
5. 未払法人税等		12,514		37,253	
6. 未払消費税等		9,712		11,445	
7. 前受金		11,119		10,194	
8. 預り金		3,872		3,252	
流動負債合計		211,487	20.0	179,960	16.7

		第11期 (平成18年 2 月28日現在)			第12期 (平成19年 2 月28日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
Ⅱ 固定負債	※ 1						
1. 長期借入金			24,050			—	
固定負債合計			24,050	2.3		—	—
負債合計			235,537	22.3		179,960	16.7
(資本の部)							
Ⅰ 資本金			326,200	30.8		—	—
Ⅱ 資本剰余金							
資本準備金			348,080			—	
資本剰余金合計				348,080	32.9		—
Ⅲ 利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金			1,759			—	
2. 当期未処分利益			145,250			—	
利益剰余金合計				147,010	13.9		—
Ⅳ その他有価証券評価差額金			840	0.1		—	
資本合計			822,131	77.7		—	
負債・資本合計			1,057,668	100.0		—	

		第11期 (平成18年2月28日現在)			第12期 (平成19年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		326,200	30.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			348,080		
資本剰余金合計			—	—		348,080	32.2
3. 利益剰余金							
(i) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—			1,150		
繰越利益剰余金		—			224,139		
利益剰余金合計			—	—		225,289	20.8
株主資本合計			—	—		899,569	83.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—		779	0.1
評価・換算差額等合計			—	—		779	0.1
純資産合計			—	—		900,349	83.3
負債純資産合計			—	—		1,080,310	100.0

②【損益計算書】

		第11期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			第12期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 半導体事業売上高		884,683			813,447		
2. I T事業売上高		630,809	1,515,492	100.0	770,687	1,584,135	100.0
II 売上原価							
1. 半導体事業売上原価		616,141			556,238		
2. I T事業売上原価		453,170	1,069,311	70.6	550,336	1,106,575	69.9
売上総利益			446,181	29.4		477,560	30.1
III 販売費及び一般管理費	※ 1		390,406	25.7		353,459	22.3
営業利益			55,774	3.7		124,100	7.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		949			2,603		
2. 受取助成金		1,017			—		
3. 受入出向負担料	※ 5	6,300			18,000		
4. 為替差益		830			—		
5. 雑収入		323	9,420	0.6	2,903	23,506	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,886			736		
2. 株式交付費		—			3,083		
3. 新株発行費		3,190			—		
4. 特許関連損失		—			1,523		
5. 賃貸契約解約損		475			—		
6. 移転費用		464			—		
7. 製品評価損		5,200			—		
8. 雑損失		1,356	12,573	0.8	226	5,570	0.3
経常利益			52,622	3.5		142,037	9.0

		第11期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			第12期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※ 3						
1. 固定資産売却益		—			27		
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	30	57	0.0
VII 特別損失	※ 4						
1. 固定資産除却損		8,122			548		
2. 投資有価証券評価損		904	9,027	0.6	—	548	0.1
税引前当期純利益			43,595	2.9		141,546	8.9
法人税、住民税及び事業税		32,498			52,175		
法人税等調整額		△9,754	22,744	1.5	11,092	63,267	4.0
当期純利益			20,850	1.4		78,279	4.9
前期繰越利益			124,400				
当期末処分利益			145,250				

売上原価明細書（半導体事業売上原価）

		第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 材料費	※2	—	—	312	0.1
II 労務費		408,887	66.6	370,534	66.4
III 経費		205,213	33.4	187,077	33.5
当期総製造費用		614,100	100.0	557,924	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,621		1,580	
合計		617,721		559,504	
期末仕掛品たな卸高		1,580		3,266	
半導体事業売上原価		616,141		556,238	

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 11 期	第 12 期
外注費（千円）	107,798	105,513
旅費交通費（千円）	80,003	72,123

売上原価明細書（ＩＴ事業売上原価）

		第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
I 材料費	※2	6,838	1.5	22,476	3.9
II 労務費		238,944	50.4	272,258	47.5
III 経費		228,085	48.1	278,352	48.6
当期総製造費用		473,868	100.0	573,087	100.0
当期製品仕入高		1,889		—	
期首仕掛品たな卸高		13,934		24,867	
期首製品たな卸高		31,177		—	
合計	※3	520,868		597,955	
期末仕掛品たな卸高		24,867		43,514	
他勘定振替高		42,831		4,103	
ＩＴ事業売上原価		453,170		550,336	

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 11 期	第 12 期
外注費（千円）	182,897	221,048

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	第 11 期	第 12 期
研究開発費（千円）	37,559	4,103
消耗品費（千円）	71	—
製品評価損（千円）	5,200	—

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第11期 (株主総会承認日 平成18年5月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			145,250
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		609	609
合計			145,860
III 次期繰越利益			145,860

株主資本等変動計算書

第12期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高（千円）	326,200	348,080	1,759	145,250	821,290	840	822,131
事業年度中の変動額							
当期純利益				78,279	78,279		78,279
特別償却準備金の取崩額(注)			△609	609			
株主資本以外の変動額						△61	△61
事業年度中の変動額合計（千円）			△609	78,888	78,279	△61	78,218
平成19年2月28日残高（千円）	326,200	348,080	1,150	224,139	899,569	779	900,349

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当個別財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は900,349千円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取助成金」(当事業年度300千円)、「為替差益」(当事業年度332千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとしております。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「特許関連損失」については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「特許関連損失」の金額は953千円であります。</p>

追加情報

<p>第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第11期 (平成18年2月28日現在)	第12期 (平成19年2月28日現在)												
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 12,800株 発行済株式総数 普通株式 5,906株</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>280,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>280,000千円</td></tr> </table> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が840千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	当座借越契約の総額	280,000千円	借入実行残高	—	差引額	280,000千円	<p>※1</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>280,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>280,000千円</td></tr> </table> <p>3</p>	当座借越契約の総額	280,000千円	借入実行残高	—	差引額	280,000千円
当座借越契約の総額	280,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	280,000千円												
当座借越契約の総額	280,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	280,000千円												

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																						
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>53,000千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>96,226千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>30,830千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>26,935千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>20,774千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>23,575千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>37,559千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>10,834千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>327千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 37,559千円</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損は、工具器具備品3,695千円、ソフトウェア4,427千円であります。</p> <p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社からの受入出向負担料</td><td>6,300千円</td></tr> </table>	役員報酬	53,000千円	給与手当	96,226千円	旅費交通費	30,830千円	支払手数料	26,935千円	支払報酬	20,774千円	地代家賃	23,575千円	研究開発費	37,559千円	減価償却費	10,834千円	貸倒引当金繰入額	327千円	関係会社からの受入出向負担料	6,300千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>54,500千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>85,005千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>22,434千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>39,271千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>21,868千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>22,087千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>4,103千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>8,072千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,103千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具27千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、工具器具備品548千円であります。</p> <p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社からの受入出向負担料</td><td>18,000千円</td></tr> </table>	役員報酬	54,500千円	給与手当	85,005千円	旅費交通費	22,434千円	支払手数料	39,271千円	支払報酬	21,868千円	地代家賃	22,087千円	研究開発費	4,103千円	減価償却費	8,072千円	関係会社からの受入出向負担料	18,000千円
役員報酬	53,000千円																																						
給与手当	96,226千円																																						
旅費交通費	30,830千円																																						
支払手数料	26,935千円																																						
支払報酬	20,774千円																																						
地代家賃	23,575千円																																						
研究開発費	37,559千円																																						
減価償却費	10,834千円																																						
貸倒引当金繰入額	327千円																																						
関係会社からの受入出向負担料	6,300千円																																						
役員報酬	54,500千円																																						
給与手当	85,005千円																																						
旅費交通費	22,434千円																																						
支払手数料	39,271千円																																						
支払報酬	21,868千円																																						
地代家賃	22,087千円																																						
研究開発費	4,103千円																																						
減価償却費	8,072千円																																						
関係会社からの受入出向負担料	18,000千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第12期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—

(リース取引関係)

第11期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

第12期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第11期（平成18年2月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第12期（平成19年2月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第11期 (平成18年2月28日現在)	第12期 (平成19年2月28日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>2,064</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>8,927</td></tr> <tr> <td>研究開発費否認</td><td>9,595</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>6,761</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>323</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>365</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>463</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>28,501</td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△780</td></tr> <tr> <td>特定基金に対する負担金損金算入額</td><td>△1,294</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△570</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△2,645</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>25,855</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税否認	2,064	製品評価損否認	8,927	研究開発費否認	9,595	ソフトウェア償却超過額	6,761	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	365	その他	463	繰延税金資産計	28,501	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△780	特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294	その他有価証券評価差額金	△570	繰延税金負債計	△2,645	繰延税金資産の純額	25,855	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>3,064</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>5,045</td></tr> <tr> <td>研究開発費否認</td><td>2,186</td></tr> <tr> <td>合併費用否認</td><td>1,012</td></tr> <tr> <td>売上原価否認</td><td>1,110</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>3,449</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>323</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>365</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>437</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>16,995</td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△367</td></tr> <tr> <td>特定基金に対する負担金損金算入額</td><td>△1,294</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△529</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△2,190</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>14,804</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税否認	3,064	製品評価損否認	5,045	研究開発費否認	2,186	合併費用否認	1,012	売上原価否認	1,110	ソフトウェア償却超過額	3,449	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	365	その他	437	繰延税金資産計	16,995	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△367	特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294	その他有価証券評価差額金	△529	繰延税金負債計	△2,190	繰延税金資産の純額	14,804
(繰延税金資産)	(千円)																																																																
未払事業税否認	2,064																																																																
製品評価損否認	8,927																																																																
研究開発費否認	9,595																																																																
ソフトウェア償却超過額	6,761																																																																
ゴルフ会員権	323																																																																
投資有価証券評価損	365																																																																
その他	463																																																																
繰延税金資産計	28,501																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
特別償却準備金	△780																																																																
特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294																																																																
その他有価証券評価差額金	△570																																																																
繰延税金負債計	△2,645																																																																
繰延税金資産の純額	25,855																																																																
(繰延税金資産)	(千円)																																																																
未払事業税否認	3,064																																																																
製品評価損否認	5,045																																																																
研究開発費否認	2,186																																																																
合併費用否認	1,012																																																																
売上原価否認	1,110																																																																
ソフトウェア償却超過額	3,449																																																																
ゴルフ会員権	323																																																																
投資有価証券評価損	365																																																																
その他	437																																																																
繰延税金資産計	16,995																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
特別償却準備金	△367																																																																
特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294																																																																
その他有価証券評価差額金	△529																																																																
繰延税金負債計	△2,190																																																																
繰延税金資産の純額	14,804																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>9.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>3.7%</td></tr> <tr> <td>IT投資減税</td><td>△1.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.0%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%	住民税均等割等	3.7%	IT投資減税	△1.3%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.8%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>人材投資促進税額控除</td><td>△0.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	1.3%	人材投資促進税額控除	△0.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%																																																																
住民税均等割等	3.7%																																																																
IT投資減税	△1.3%																																																																
その他	△0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																
住民税均等割等	1.3%																																																																
人材投資促進税額控除	△0.2%																																																																
その他	0.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																

(1株当たり情報)

第11期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		第12期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	139, 202円70銭	1 株当たり純資産額	50, 815円51銭
1 株当たり当期純利益金額	3, 985円22銭	1 株当たり当期純利益金額	4, 418円06銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	3, 981円81銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	4, 416円58銭
		当社は、平成18年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株 の株式分割を行っております。	
		なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した 場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。	
		第11期	
		1 株当たり純資産額	46, 400円90銭
		1 株当たり当期純利益金額	1, 328円41銭
		潜在株調整後 1 株当たり 当期純利益金額	1, 327円27銭

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期 (平成18年2月28日)	第12期 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	900,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末(期末)の純資産額(千円)	—	900,349
期末(期末)の普通株式の数(株)	—	17,718

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	20,850	78,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,850	78,279
期中平均株式数(株)	5,232	17,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4	5
(うち新株引受権)	(4)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数216個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数188個)

(重要な後発事象)

<p>第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>														
	<p>当社は、平成18年12月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年3月1日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するものであります。</p> <p>2. 合併期日 平成19年3月1日</p> <p>3. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエムソリューションズは解散いたしました。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金等</p> <p>消滅会社である株式会社ジェイエムソリューションズは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 引継ぎ資産・負債等の状況</p> <p>合併期日において、株式会社ジェイエムソリューションズの資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。なお、当社が引継いだ資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="925 1209 1380 1489"> <tr> <td>流動資産</td><td>196,877千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>27,640千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>224,517千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>101,502千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>40,124千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>141,627千円</td></tr> <tr> <td>純資産合計</td><td>82,890千円</td></tr> </table> <p>6. 被合併会社の概要</p> <p>商号 株式会社ジェイエムソリューションズ 住所 福岡市博多区下川端町1番3号 代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康徳 資本金 60,000千円 事業の内容 ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣</p> <p>7. 合併後の吸収合併存続会社の概要</p> <p>商号 ジェイエムテクノロジー株式会社 住所 福岡市博多区下川端町3番1号 代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康徳 資本金 326,200千円 事業の内容 半導体製造装置の技術サービス、LSI関連のテストプログラムの開発、ソフトウェアの設計・開発</p>	流動資産	196,877千円	固定資産	27,640千円	資産合計	224,517千円	流動負債	101,502千円	固定負債	40,124千円	負債合計	141,627千円	純資産合計	82,890千円
流動資産	196,877千円														
固定資産	27,640千円														
資産合計	224,517千円														
流動負債	101,502千円														
固定負債	40,124千円														
負債合計	141,627千円														
純資産合計	82,890千円														

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		Applied Materials Inc	1,000	2,197
		株式会社りそなホールディングス	2	672
		株式会社T&Dホールディングス	100	857
		マイクロメディアジャパン株式会社	100	5,000
		株式会社N I S	1,500	1,500
		計	2,702	10,226

【その他】

有価証券	その他有 価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		中期国債ファンド	10,025,312	10,025
計			10,025,312	10,025

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,955	2,572	—	6,527	2,354	844	4,172
車両運搬具	8,033	8,833	5,986	10,881	1,991	1,665	8,889
工具器具備品	49,552	15,532	5,325	59,759	39,183	8,095	20,575
有形固定資産計	61,542	26,937	11,311	77,168	43,529	10,606	33,638
無形固定資産							
ソフトウェア	13,111	2,030	—	15,141	10,916	2,024	4,225
電話加入権	768	—	—	768	—	—	768
無形固定資産計	13,880	2,030	—	15,910	10,916	2,024	4,994
長期前払費用	1,156	357	805	708	332	265	375

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 間仕切り工事等 1,820千円
 車両運搬具 営業用車両 8,833千円
 工具器具備品 パソコン・周辺機器等 8,836千円
 入退室管理システム 2,342千円
 複合機 1,512千円
 ソフトウェア 開発用ソフトウェア 1,075千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具 営業用車両 3,018千円
 工具器具備品 パソコン・周辺機器等 548千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,067	249	—	279	1,037

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	525
預金	
当座預金	15
普通預金	539,381
合計	539,922

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	55,499
安川情報システム株式会社	32,296
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	26,496
株式会社安川情報九州	14,434
九州日本電気ソフトウェア株式会社	7,354
その他	39,941
合計	176,021

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
172,301	1,580,599	1,576,878	176,021	90.0	40.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
システム開発	43,514
その他	3,266
合計	46,781

ニ. 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
株式会社ジェイエムソリューションズ	103,300
合計	103,300

②流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社ナチュラム	83
合計	83

ロ. 未払金

相手先	金額 (千円)
従業員賞与	28,454
社会保険料	13,903
株式会社ジェイエムソリューションズ	6,841
トヨタファイナンス株式会社	4,031
株式会社グローバルシンキング	2,527
その他	39,039
合計	94,797

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL（注）2 http://www.jmnet.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 株券喪失登録事務に関する概要

登録手数料 申請1件につき 10,000円

株券1件につき 500円

2. 平成19年3月1日付で商号を株式会社ジェイエムネットからジェイエムテクノロジー株式会社へ変更しており、公告掲載URLを<http://www.jmtech.co.jp/>に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月25日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

（第12期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月20日福岡財務支局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年10月11日福岡財務支局長に提出。

事業年度（第10期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年10月11日福岡財務支局長に提出。

事業年度（第11期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年10月11日福岡財務支局長に提出。

（第11期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成18年12月22日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併に関する事項）に基づく臨時報告書であります。

平成18年12月22日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月24日

株式会社ジェイエムネット

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエムネットの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエムネット及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月25日

ジェイエムテクノロジー株式会社
取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 康仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイエムテクノロジー株式会社（旧社名 株式会社ジェイエムネット）の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイエムテクノロジー株式会社（旧社名 株式会社ジェイエムネット）及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5 月24日

株式会社ジェイエムネット

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエムネットの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエムネットの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5 月25日

ジェイエムテクノロジー株式会社

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイエムテクノロジー株式会社（旧社名 株式会社ジェイエムネット）の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイエムテクノロジー株式会社（旧社名 株式会社ジェイエムネット）の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

